

総務常任委員会所管事務調査報告書

1 テーマ

市長へ提出した政策提言のうち総務常任委員会所管部分における人口増施策の現状についての検証

2 テーマ選定の経緯

「5万人都市再生」を目指し多様な人口増施策を展開する中、それぞれの施策における課題を解決し、さらに有効なものとするため、委員会では調査、研究を行い報告書にまとめ、平成29年6月に政策提言として市へ提出した。

提出後1年を経過し、現在、この提言がどれくらい市政に活かされているか、また役立っているかを、人口増施策に係る各事業の現状を把握することにより確認し、提言に対する取り組みがさらに進められるように検証を行うこととした。

3 政策提言事項に係る検証作業の経緯

(1) 第1回検証作業（平成30年7月2日）

政策提言に係る各担当部署における人口増施策の取り組みで、平成29年度の取り組み内容及び平成30年度の計画について、資料に基づき事業内容等を確認した。また、この検証作業においては、取り組み状況や実績等を評価するというのではなく、政策提言に関してさらに具体的な意見、要望を伝えるという形での検証を行うこととした。

(2) 第2回検証作業（平成30年8月8日）

執行者と人口増施策についての質疑応答を行い事業内容等の確認を行った。また、機構改革による事務分掌の変更等があり、提出した政策提言に係る施策のうち所管外となったものもあることから、今回の検証においては、次の4項目の政策提言に係る施策を検証の対象とした。

①自治会活動の危機等、人口減少による様々な影響について、市民に認識してもらえるよう努めること。また、各自治会への定住促進や、空き家の積極的な広報と活用に努めること。

②未婚者への積極的な支援として、婚活支援者（仲人役等）を委嘱するなどし、出会いの機会を増やすよう検討すること。

③加西市は、安全で安心な住み良い市であることの積極的な広報に努めること。

④加西市が進めている人口増施策の効果を検証し、取捨選択を行うこと。

(3) 第3回検証作業（平成30年10月5日）

再度、執行者から説明を受けながら、各事業がさらに効果的なものになるよう意見、要望を抽出した。

(4) 第4回検証作業（平成30年10月23日）

抽出した意見、要望をまとめ、報告書案を作成した。

(5) 第5回検証作業（平成30年11月6日）

報告書案をもとに協議し修正等を行った。全委員の了承を得て報告書の完成とし、議長へ報告することとした。

4 政策提言に関する取り組みへの具体的な意見・要望

(1) 「自治会活動の危機等、人口減少による様々な影響について、市民に認識してもらえよう努めること。また、各自治会への定住促進や、空き家の積極的な広報と活用に努めること。」について。

○人口減少・超高齢化社会の進展を見据えると、自治会運営の困難さや空き家の急増、地区内の高齢者福祉の充実、高齢者の足の確保など日常の社会生活にさまざまな支障を来すことは明らかである。地域自治組織としてのふるさと創造会議をさらに発展、充実させ、地域課題に対応できる組織と活動になることを期待したい。

○自治会活動については、現在まで多くの活動をしてきたが、担い手の減少により維持が難しくなっている。他の自治体の取り組み等を参考にし、住民の負担軽減となる方向で検討していただきたい。

○地域主体型（企画型）のタウンミーティングを奨励して、地域の課題を地域で解決するという意識を高めていただきたい。区長会や広報等で地域主体型（企画型）タウンミーティングの実施方法を周知し、過去の事例等も紹介していただきたい。

○タウンミーティングあるいは「かさい住タイル」、広報、市ホームページ等を利用し、地縁者住宅、新規居住者住宅の制度、空き家バンク制度など、人口増に関わる制度や施策を周知していただきたい。

(2) 「未婚者への積極的な支援として、婚活支援者（仲人役等）を委嘱するなどし、出会いの機会を増やすよう検討すること。」について。

○婚活事業については、兵庫県や他市のサポートセンターと連携し、相互の登録者とマッチングをはかるなど広域的な取り組みが必要ではないか。市民サポーター頼みならず、事業者の積極的な取り組みを期待したい。

○婚活事業については、各地域のふるさと創造会議の活動・イベントを活用することも考えていただきたい。また北条鉄道をはじめとする地域資源を活用した婚活事業も企画していただきたい。

○婚活事業参加者に出会いサポートセンターに登録してもらうことや、また出

会いサポートセンター登録者に婚活事業に参加してもらうことで登録者数を増やし、婚活事業参加者及びマッチング数の増加に努めていただきたい。

- マッチング、成婚、結婚後の住所等のデータを収集し、今後の活動に役立てていただきたい。また、成婚後の住居や様々な補助制度等の情報がワンストップで取得できるようにしていただきたい。
- 市民サポーターの方が、プライドとやりがいをもって活動できる環境づくりに努めていただきたい。

(3)「加西市は、安全で安心な住みよい市であることの積極的な広報に努めること。」について。

- 費用対効果を十分に考慮し、ターゲット（何を誰にどこに訴えるのか、どのような手段であれば効果が出るか）を明確にした戦略的な広報に努めていただきたい。UJI ターン者の広報は同じ人を取り上げるのではなく、毎回替えていくべきと考える。
- 教育施設の充実や、見守り隊、ワッシュョイスクールの取り組み等のアピールをもっと行ったほうがよいのではないか。
- 加西市は非常に災害の少ない住みよい市であるが、そのことを効果的に伝えられるよう工夫していただきたい。また、広報に加西市へ移住された方のインタビューを載せ、加西市の魅力を語ってもらうことでシティプロモーションの有力な発信材料にしていきたい。
- 安全安心な加西市のPRとして消防団活動への取り組みも大きな要素になると考える。消防団改革のための検討委員会が設置されるが、消防団員ほか委員の意見の反映に努め、加西市消防団が近隣市町のモデルとなるような組織、環境をつくっていただきたい。また、防災公園を整備していただき、防災訓練等をできるようにしていただきたい。
- 高齢者にも住みよい加西市をPRするため、公共交通の充実を図っていただきたい。現在、地域主体型交通を模索中であるが、最新の情報なども提供し、先行しているモデル地区が地域主体型交通を確立することに努めていただきたい。

(4)「加西市が進めている人口増施策の効果を検証し、取捨選択を行うこと。」について。

- 人口増施策については、個別の事業が何であるか、どれくらいお金を投じ、実績や効果がどれくらいあったのか理解されていない市民も多い。タウンミーティングなど市民が集まる場、広報において、事業内容や結果を市民にもきちんと理解していただく必要があるのではないかと考える。
- 個々の事業について検証は難しいが、財政的に見てすべてを行うのは無理ではないかと考える。加西市の良さを活かせる取り組みが必要と考える。

- 「かさい住マイル」の内容が、市内外の若者、子育て世代の方へも、确实かつタイムリーに伝わるよう情報発信の方法を工夫していただきたい。
- UJI ターン補助金交付事業は、若い人にとっては大変魅力がある事業である
と考える。国県等の助成金の状況を注視し、重複しないよう調整のうえ継続
していただきたい。